

# ライフサイクルのうち、いつ資産運用すべき？

住宅取得資金、教育資金、老後資金の形成期が資産運用の時期

金融調査部 研究員 是枝 俊悟

このシリーズでは、個人投資家の視点に立って、複数の制度を横断的に比較分析し、各制度の活用法を徹底研究します。第2部では、局面ごとにどのような制度を利用すべきか「利用局面→制度」の分析を行います。

第2部の1回目は、そもそも人の一生のうち、いつが資産運用に適した時期で、いつ資産運用を行うべきか検討します。

## 1. 親世代と同程度の暮らしを実現するのも難しい

このシリーズの第1部では、6回にわたって、各制度をどのような局面で利用すべきか分析をしてきました。第2部では、逆に、具体的な運用局面を想定した上でどの制度を利用すべきかを分析していきます。

**第2部の1回目は、そもそも、人生のライフサイクルのうち、いつ、どのような目的で資産運用を行うべきか検討します。**その上で、次回以後に、ライフサイクルのそれぞれの局面での資産運用について、どの制度を利用すべきかを検討します。

まず、大前提として、日本の少子高齢化が進み、経済成長ペースが低下している中で、現在の現役世代が親世代と同じような暮らしを実現するのが難しくなっていることを考える必要があります。

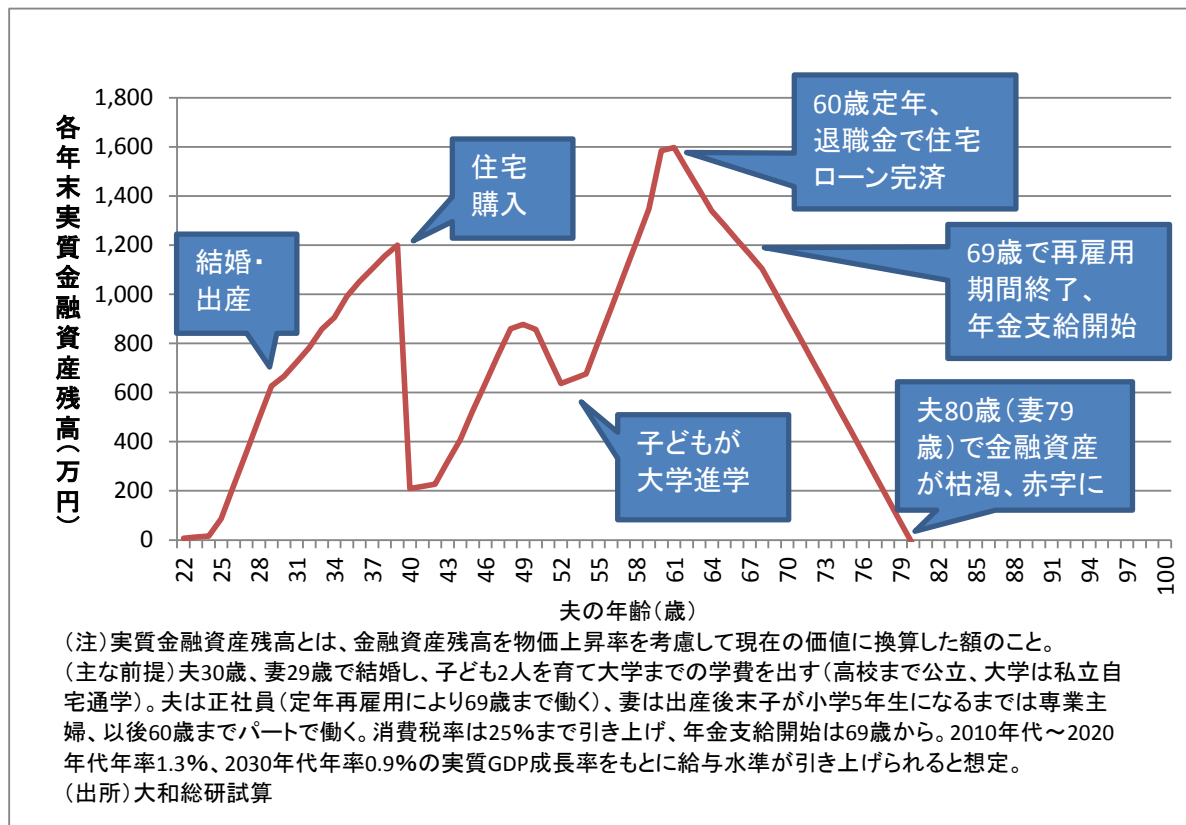
2017年4月には消費税率が8%から10%に引き上げられる予定ですが、税・社会保障の改革はこれで終わりではありません。消費税率が10%に引き上げられても、国の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の赤字はなおも解消されない見込みです。

大和総研では、今後も進む高齢化に伴う社会保障費の増大などを踏まえると、持続可能な税・社会保障制度にするためには、消費税率の25%までの引き上げや、現在原則65歳となっている年金支給開始年齢の69歳までの引き上げなどの大規模な「改革」が必要と考えています。この規模の改革が行われると仮定すると、今後の家計の姿はどのようなものになるのでしょうか。

次の表は、2013年に大学を卒業して社会人となった1991年生まれの人が、結婚・出産など一般的と考えられるライフコースをたどった際のキャッシュフローを試算し、各年末にどのくら

いの金融資産を保有していることになるかを表にしたものです<sup>1</sup>。金融資産の利回りは物価上昇率と同じと仮定しました。

1991 年生まれ世代の想定金融資産残高



この試算では、収入については現在の各年齢階層別の平均的な年収をベースに、今後の経済成長に沿って物価上昇率以上に賃金が引き上げられるものと想定しています。一方、支出については現在の各年齢階層別の現在の支出額に対して物価上昇分だけ増えるものと想定しています。すなわち、賃金(収入)は物価以上に上昇するのに、支出は物価上昇率分しか増やさないという、支出を控えめにした想定です(収支に余裕ができやすく、金融資産が貯まりやすい想定です)。

それでも、金融資産の利回りが物価並みの場合、夫が80歳(妻が79歳)のときに保有する金融資産が枯渇してしまい、赤字になってしまう計算になります。現在の男性の平均寿命が80歳、女性の平均寿命が86歳(厚生労働省「平成24年簡易生命表」より)であることを考慮すると、いま社会に出たばかりの若者は、親や祖父母が送ってきたのと同じような「普通」の老後生活を送ることも難しいかもしれないのです。

<sup>1</sup> 金融資産残高は物価上昇の影響を考慮した実質ベース(現在の物価に換算した金額)で表示しています。

## 2. 資産運用が家計改善の有力な選択肢に

そうはいつでも、暗い話ばかりではありません。家計を改善するための策はたくさんあります。家計を改善する策として、1つは、夫婦共働きを続けることで世帯収入を増やすというのがあります。さきほどの試算では妻が出産後専業主婦またはパートで働くことをベースとして試算を行いました。育児休業を取りながらも妻が定年まで正社員で働き続ければ、世帯収入は生涯で1億円以上も増加します。また、親や祖父母の世代から生前贈与を受けることも選択肢の1つでしょう（もっとも、親や祖父母に贈与する余力がある場合に限られます）。

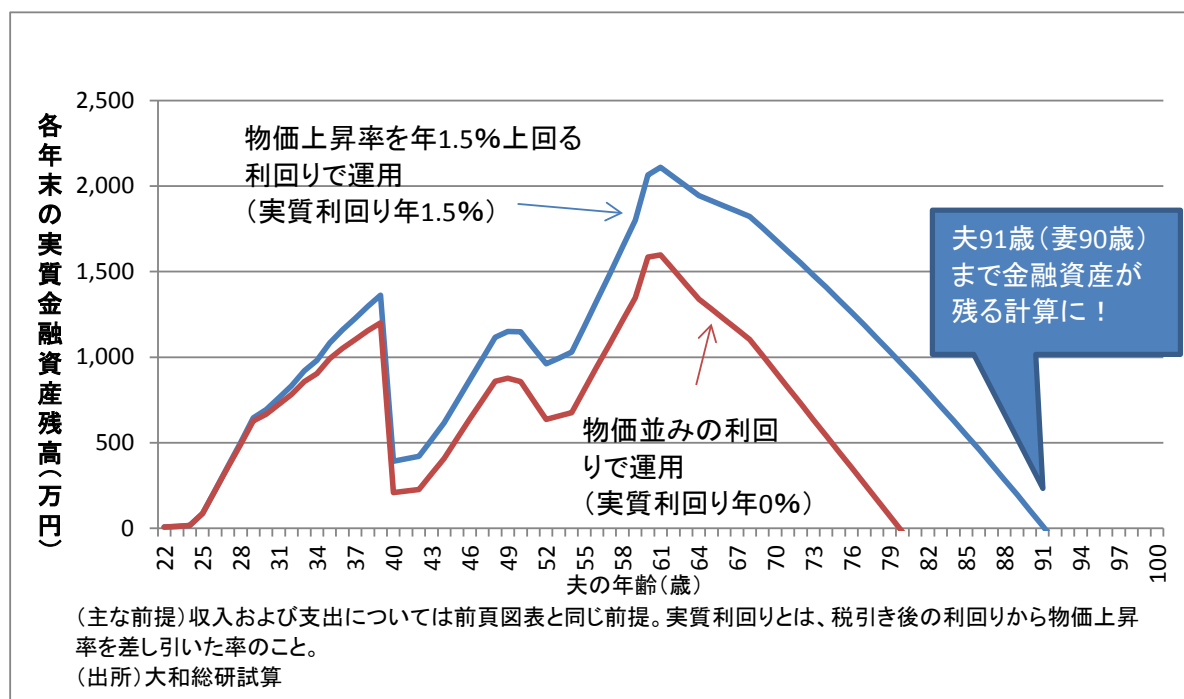
その中で、家計を改善する選択肢の1つとして、資産運用があります。リスクを取って株式や投資信託などに投資を行うことで、物価上昇率よりも高い利回りで運用することができれば、家計を大きく改善させることが可能なのです。

次の図表は、物価上昇率を年1.5%上回る利回りで金融資産を運用できた場合の家計の姿を、物価上昇率並みの利回りであった場合の家計の姿と比較とした図表です。

物価上昇率を年1.5%上回る利回りを得られれば、収入・支出が前ページの図表と同じままで夫91歳（妻90歳）まで金融資産が残る計算となり、女性の平均寿命が86歳であることを考慮すると、なんとか持ちこたえることができる計算になります。

資産運用は、家計を改善し、豊かな生活を送る上での有効な1つの選択肢となりえるのです。

### 1991年生まれ世代の想定金融資産残高（資産運用を行った場合）



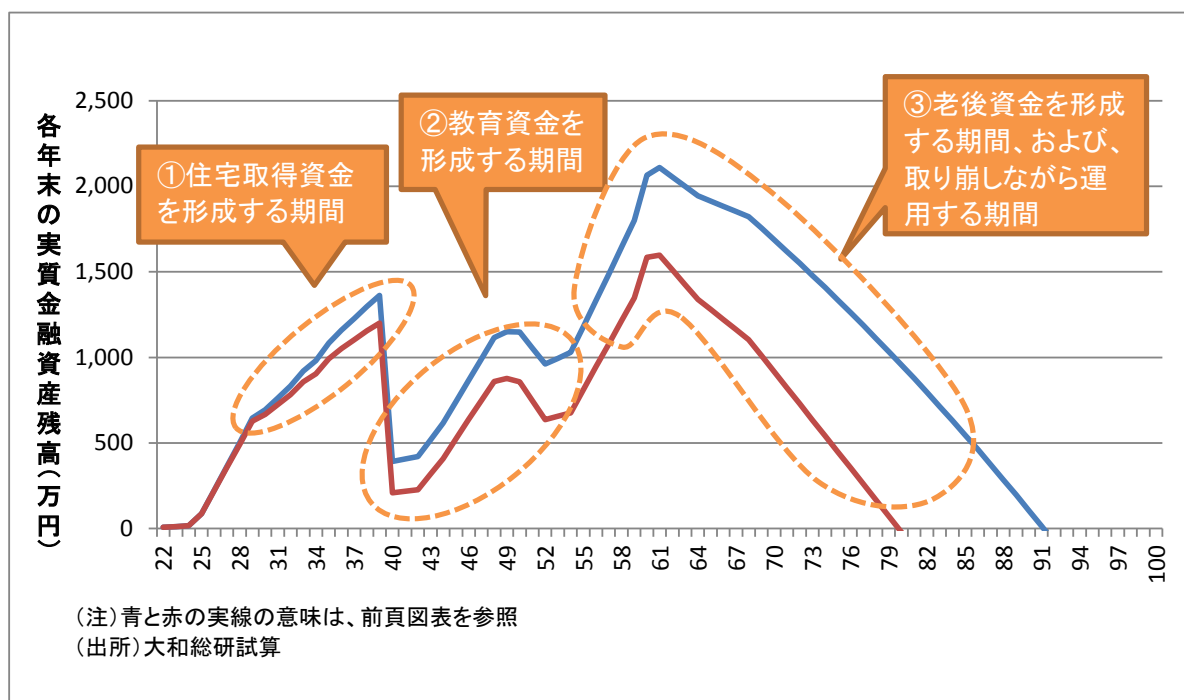
### 3. 資産運用を行うべき局面はいつ？

それでは、人生のライフサイクルのうち、資産運用を行うべき局面というのはいつなのでしょう。その答えは、先ほどのグラフの形に表れています。グラフの青い線が赤い線の上に行き、その差が開いていく期間こそ、資産運用を検討しなければならない期間でしょう。

先ほどの図表を、資産運用を行うべき局面についてわかりやすく書き直したものが、次の図表です。大きく分けると、①結婚後、住宅取得資金を形成する期間、②子どもの大学進学に向けて教育資金を形成する期間、③老後資金を形成する期間および取り崩しながら運用する期間、の3つの期間が、資産運用を行うか否か、およびその運用成果によって金融資産残高が大きく変わってくる期間となります。

次回以後は、教育資金の形成、住宅取得資金の形成、老後資金の形成という3つの局面に分けて、どの制度、どの金融商品を用いて資産形成を行うべきか、検討します。

1991年生まれ世代の想定金融資産残高（資産運用を行った場合）



(今回は、第2部②住宅取得資金を形成する場合について)

以上